

日本簿記学会ニュース

No. 70:12 / 2021

《大会・部会の経過報告》

第37回全国大会は2021年8月28日(土)と29日(日)に専修大学(準備委員長:柳 裕治氏)、第37回関西部会は2021年5月29日(土)に近畿大学(準備委員長:浦崎直浩氏)、第37回関東部会は2021年6月26日(土)に神奈川大学(準備委員長:戸田龍介氏)を主催校として各々オンライン開催されました。詳しい内容は本紙大会・部会記をご覧ください。

《大会・部会のご案内》

第38回関西部会は2022年5月に尾道市立大学にて、第38回関東部会は2022年6月に福島大学にて、第38回全国大会は2022年8月に大阪産業大学にて各々開催される予定です。

《第37回全国大会正会員出席状況》

第37回全国大会への正会員の出席者の状況は以下の通りでした。

	全 体	大学関係者	高等学校	専門学校	職業会計人	その他
参加者数	245名	191名	15名	10名	18名	11名
比 率	100.00%	77.96%	6.12%	4.08%	7.35%	4.49%

《役員選挙・役割決定について》

日本簿記学会第37回全国大会において、新役員が次のように決定いたしました(五十音順)。

会 長: 泉 宏之(横浜国立大学)

副会長: 倉田幸路(法政大学) 清水泰洋(神戸大学)

理 事:

【大学関係】 石光 裕(京都産業大学) 会務

岩崎 勇(大阪商業大学) 研究

工藤栄一郎(西南学院大学) ホームページ

坂上 学(法政大学) ホームページ

田代樹彦(名城大学) 学会誌

戸田龍介(神奈川大学) 研究

成川正晃(東京経済大学) 会務

原 俊雄(横浜国立大学) 大会・部会

菱山 淳(専修大学) 学会誌

兵頭和花子(兵庫県立大学) 学会ニュース

溝上達也(松山大学) 大会・部会

【高校関係】 峯 正哉(徳島県立海部高等学校) 会員

【専門学校関係】 渡辺敏彦((学)新潟総合学院) 会員

【職業会計人関係】 北村信彦(北村信彦会計事務所) 会計

監 事: 梅原秀継(明治大学) 橋本武久(京都産業大学)

幹 事: 小澤康裕(立教大学) 小阪敬志(日本大学) 中溝晃介(松山大学) 二村雅子(大阪産業大学)

松下真也(京都産業大学) 吉田智也(中央大学)

なお、会長メッセージは学会ホームページに掲載しております。

《ホームページ委員会》

ホームページ委員会が下記の通り決定いたしました。

委員長：坂上 学（法政大学）

委員：小澤康裕（立教大学） 工藤栄一郎（西南学院大学） 松下真也（京都産業大学）

《学会賞審査委員会》

学会賞審査委員会が下記の通り決定いたしました。

委員長：橋本武久（京都産業大学）

委員：大学 原 俊雄（横浜国立大学） 清水泰洋（神戸大学）

高校・専門学校 峯 正哉（徳島県立海部高等学校）

職業会計人・その他 山口峰男（PwC あらた有限責任監査法人）

《学会誌編集委員会》

学会誌編集委員会が下記の通り決定いたしました。

委員長：菱山 淳（専修大学）

委員：梅原秀継（明治大学） 小澤康裕（立教大学） 小阪敬志（日本大学） 齊野純子（関西大学）

田代樹彦（名城大学） 中村亮介（筑波大学） 林 健治（日本大学）

《令和3・4年度研究部会のテーマおよびメンバー》

令和3・4年度研究部会のテーマおよびメンバーが、先の総会にて下記の通り承認されました。

簿記理論研究部会 テーマ：「新会計基準等が想定する帳簿記録と会計情報の研究」

部会長：吉田智也（中央大学）

（メンバー）青木孝暢（白鷗大学） 石田万由里（玉川大学） 石光 裕（京都産業大学）

井上定子（兵庫県立大学） 加藤大吾（早稲田大学） 塚原 慎（帝京大学）

橋本武久（京都産業大学） 菱山 淳（専修大学） 平野智久（福島大学）

藤井禎晃（公認会計士） 増子敦仁（東洋大学） 丸岡恵梨子（流通経済大学）

村上翔一（敬愛大学） 山下 奨（武蔵大学） 渡辺竜介（関東学院大学）

（オブザーバー）新田忠誓（一橋大学名誉教授） 山田ひとみ（聖学院大学）

簿記教育研究部会 テーマ：「簿記のオンライン教育に関する研究」

部会長：清水泰洋（神戸大学）

（メンバー）澤登千恵（大阪産業大学） 朱 愷雯（沖縄大学） 高橋 賢（横浜国立大学）

土井貴之（中村学園大学） 中溝晃介（松山大学） 松下真也（京都産業大学）

《令和3年度日本簿記学会学会賞および奨励賞について》

令和3年度の日本簿記学会学会賞および奨励賞は、学会賞審査委員会（委員長：泉 宏之、委員：橋本武久、松本敏史、粕谷和生、藤井禎晃）における選考とその結果報告を受けて、理事会において次のように決定した。

学会賞：上野清貴『会計構造の深層心理—真の複式簿記システムの研究—』（中央経済社、2020年8月）

奨励賞：中溝晃介「電子化された仕訳データの形式に関する分析」『簿記研究』第3巻第1号、2020年

山下修平「戦時期日本の経理統制下における勘定科目の標準化—大規模製紙業を事例に—」『簿記研究』第3巻第2号、2020年

【学会賞講評】

受賞作：上野清貴『会計構造の深層論理—真の複式簿記システムの探究—』（中央経済社，2020年8月）

本書は、言語学でいう深層構造と表層構造という概念を会計理論に適用して、深層構造が会計理論にとって最も重要なものであり、キャッシュ・フロー計算書を貸借対照表および損益計算書とを統合した深層統合会計システムの概念を提唱し解明するとともに、これをもとにした複式簿記システムの将来像を提示しようとしたものである。

具体的には、すべての取引は損益取引であるとする立場から、交換取引についても、純資産の増加要素を「便益関連取引」、純資産の減少要素を「犠牲関連取引」として2つの取引に分解し、そのうえで各種の会計モデルの計算構造を分析するアプローチは新規性を有する。

また、会計の深層構造から、各会計システムを捉え直すことにより、それらの共通性を明らかにするとともに、それぞれの関係性についても整理し、その上で、個別に詳細に仕訳や勘定記入を示して概観しており、信頼性、適合性も高いものと考えられる。

このように、本書は、規範論として複式簿記の構造を検討し、独自の複式簿記システムを提唱した労作である。

【奨励賞講評】

受賞作：中溝晃介「電子化された仕訳データの形式に関する分析」『簿記研究』第3巻第1号，2020年

本論文は、近年のAIやビッグデータといった情報技術分野の急速な進展の状況下において、会計ビッグデータの中でも仕訳データに焦点を当て、会計データ分析の観点から、いかなるデータ形式が望ましいかを問うたものである。

筆者は、簿記が紙媒体での記録を前提としてきたが、大量のデータをコンピュータで処理するならば、データ形式もそれに適したものにしなければならず、それにはXBRL形式の仕訳データを作成することが有用であると主張しており、その論旨は明快であり新規性を有する。

このように、本論文は、XBRL形式の仕訳データを考察しており、たんなる説明論文ではなく、XBRLによる取引データの汎用性を高めるための注意事項も明らかにしているため、デジタル時代の簿記の研究として位置づけることができ、適合性も高いと考えられる。

受賞作：山下修平「戦時期日本の経理統制下における勘定科目の標準化—大規模製紙業を事例に—」

『簿記研究』第3巻第2号，2020年

本論文は、王子製紙の工場における決算報告書を用いて、戦時期における勘定科目の標準化の過程を明らかにすることが目的であり、具体的には、王子製紙の4工場における、戦時期の会計諸法令が制定された1938年から1945年にかけての決算報告書を分析対象とし、総勘定元帳残高表を用いて、勘定科目の標準化の一端を明らかにしようとしたものである。

筆者は、勘定科目に関して、1941年上期に勘定科目数が増加、その名称の標準化が進んだことを明らかにし、戦時期という特殊な時代背景が、全国各地の工場に至るまで同一の会計実務が広まる契機になったことを示唆するものであると主張している点は新規性を有する。また、会社経理統制令の主目的であった資金流出の防止と勘定科目の標準化を結び付け、さらに、このような標準化が戦後の日本経済の発展の土台となったとする点に新規性を見出すことができる。

このように、本論文は、一次史料を丹念に分析し、戦時期日本における勘定科目の標準化の歴史的経緯を明らかにしており、信頼性も高く評価できる。

— 《日本簿記学会学会賞審査委員会からのお願い》 —

会員の皆様から学会賞候補にふさわしい著書等のご推薦をお願いいたします。推薦の手続等については、学会ホームページをご確認ください。また、推薦書籍等については5部ご提出ください。

日本簿記学会学会賞審査委員会

日本簿記学会第37回全国大会記

専修大学 柳 裕 治
準備委員長

日本簿記学会第37回全国大会は、8月28日（土）と29日（日）の2日間にわたり、専修大学神田キャンパスで開催された。当初、対面での開催を検討していたが、新型コロナウイルス感染拡大等の状況に鑑みて、会議・総会・報告・討論は全てオンライン方式（ライブ配信・オンデマンド配信・動画配信）により実施することになった。参加者総数は、会員外の参加も含め245名となり、多くの方々にご参加いただき開催校として感謝申し上げる次第である。

大会第1日目には、高校簿記教育懇談会・統一論題報告が開催された。なお当日に予定されていた理事会は事前に開催された。当日は、まず11時から高校簿記教育懇談会が開催され、加瀬きよ子氏（都立第一商業高等学校）の司会のもとで、石原裕也氏（専修大学）による「検定試験と簿記教育」というテーマの報告が行われた。13時30分から大会開催にあたり、準備委員長柳裕治（専修大学）と学会長佐藤信彦氏（熊本学園大学）の挨拶が行われた。その後、14時から統一論題報告が行われた。

最初に、統一論題「会計基準と複式簿記―勘定の解釈をめぐる―」について、座長の梅原秀継氏（明治大学）の解題報告があり、続いて川島健司氏（法政大学）「会計基準の展開と会計用語の使用法―収益という用語をめぐる現状と課題―」、菱山淳氏（専修大学）「リース会計基準と簿記処理―勘定の背後にある思考と課題―」、平野智久氏（福島大学）「資産除去債務と複式簿記―仕訳の意味をかんがえる―」の報告が行われた。

大会2日目には、午前中に2会場で合計6の自由論題報告が行われた。第1会場では、成川正晃氏（東京経済大学）の司会により、中林龍生氏（日本大学大学院）「変動対価の会計処理―収益の純額表示をめぐる―」、国田清志氏（専修大学）「ラオスにおける簿記普及プロジェクトの試み」、増子敦仁氏（東洋大学）「大学入学共通テストにおける「簿記・

会計」廃止の是非」の報告が行われた。第2会場では、市川紀子氏（駿河台大学）の可会のもとで、徳山英邦氏（帝京大学）「2つの利益観と勘定記録」、渡邊雅雄氏（明治大学）のもとで、山下克之氏（追手門学院大学）「実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」に関して」、松下真也氏（京都産業大学）「売上割引・仕入割引の会計処理の研究」の報告が行われた。

午後には、統一論題討論が行われた。座長の梅原秀継氏（明治大学）の司会のもとで、前日の川島健司氏（法政大学）、菱山淳氏（専修大学）、平野智久氏（福島大学）の報告に対して、オンライン上で質疑応答が活発に行われた。

なお、研究部会報告については、28日・29日の両日、簿記理論研究部会「AI時代のコンピュータ会計と簿記」部会長：岩崎勇氏（大阪商業大学）、簿記教育研究部会「簿記講義法に関する研究～ティーチング・ティップスの作成～」部会長：宗田健一氏（鹿児島県立短期大学）、簿記実務研究部会「非営利組織体の簿記に関する研究」部会長：小野正芳氏（千葉経済大学）の報告が、オンデマンド配信された。

大会最後に、会長の閉会挨拶、そのなかで学会賞受賞者表彰、学会賞審査委員長の選考経緯・授賞理由報告があり、大会準備委員長の閉会の挨拶で本大会はお開きとなった。大会終了後、理事選挙当選者による新理事会が開催された。

今年度も全国大会がオンライン開催となり、開催校としてできる限りの準備を行い、大会プログラムを予定通り進めることができた。また、本大会は、統一論題報告・討論について日本公認会計士協会・日本税理士会連合会の認定研修として承認され、全国の会計実務家の参加にも配慮した開催とした。会長、統一論題報告・討論の座長・報告者、自由論題報告の司会者には、パラリンピック開催期間・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言にもかかわらず、大会本部までご足労いただいた。最後に、本大会を盛会のうちに終えることができたのは、ご参加・ご協力いただいた皆様のお陰と厚く御礼申し上げます。第37回全国大会の報告とさせていただきます。

日本簿記学会第 37 回関西部会記

近畿大学 事務局長 代表 和田 博 志

日本簿記学会第 37 回関西部会は、2021 年 5 月 29 日（土）に近畿大学を主催校として Zoom を用いたオンライン方式で開催され、38 名の参加があった。前年 9 月、準備委員長の浦崎直浩氏（近畿大学）より、事務局代表として準備委員会のメンバーに加わって欲しい旨のお話をいただいた折、準備委員長の「ぜひ、対面でやりましょう！」とのお言葉を意気に感じ、微力ながらお手伝いをさせていただいた。大学からは会場借用の許可が得られなかったため、大阪市社会福祉指導センターの多目的ホールを会場として、対面式での開催に向けて準備を進めてきたが、諸般の事情によりオンライン方式での開催を余儀なくされた。まことに断腸の思いであった。

本部会では、簿記検定試験等において、オンライン試験が広がりを見せつつある昨今の状況を踏まえ、教育の現場において実際に行われたオンライン授業から得られた経験を、今後の対面授業にどのように活かしていくかを議論すべく、統一論題を「オンライン試験時代の簿記教育」と設定し、清水泰洋氏（神戸大学）を座長に迎え、井上謙仁氏（近畿大学）、朱愷雯氏（沖縄大学）、土井貴之氏（中村学園大学）、松下真也氏（京都産業大学）による報告が行われた。統一論題を「オンライン時代」ではなく、「オンライン試験時代」とした理由は、やはり教育の場は学生の表情や雰囲気から授業の理解度を察することのできる対面式であるべきだという筆者の「思い」を反映させたものである。

部会当日は、浦崎準備委員長による開会挨拶、日本簿記学会会長の佐藤信彦氏（熊本学園大学）による会長ご挨拶の後、統一論題報告が行われた。

統一論題報告では、まず清水氏から「簿記教育のデジタル化」をキーワードとした解題をしていただけ、それに引き続き、井上氏、朱氏、土井氏、松下氏の順で報告が行われた。

井上氏の報告は、「標準的な会計報告のための簿記教育—オンライン授業と IFRS」と題して行われた。報告では、Google フォームを用いた「復習テスト」の実施方法と意義について論じられ、復習テストは簿記技能の確実な習得に寄与し、標準的な会計報告のための簿記教育に貢献するとの見解が示された。

朱氏の報告は、「沖縄 4 大学における遠隔授業への対応状況—簿記会計科目担当者に対するインタビュー調査を踏まえて」と題して行われた。報告では、沖縄 4 大学（沖縄大学、沖縄国際大学、琉球大学、名桜大学）における遠隔授業への対応の実態をインタビュー調査を通じて明らかにされた。

土井氏の報告は、「オンライン時代における簿記教育—高校から大学へ—」と題して行われた。報告では、土井氏自身の高校および大学での教育経験を踏まえたうえで、簿記初学者や検定試験合格を目指す者には「決算中心の簿記」を、簿記の仕組みや役割について深く考えたいという学生には「会計管理の簿記」を教育することが提案された。

松下氏の報告は、「複式簿記のコントロール機能の教育に向けて」と題して行われた。報告では、大学における簿記の授業内容を検定試験対策のものから、複式簿記が提供する利益情報に基づくコントロール機能へと拡張する際の障害が明らかにされ、売上原価対立法を中心とした簿記教育を行う必要性が指摘された。

休憩後、統一論題討論会が行われた。討論会では、梶原太一氏（高知県立大学）、吉田智也氏（中央大学）、安藤鋭也氏（上武大学）、原俊雄氏（横浜国立大学）、辻川尚起氏（兵庫県立大学）から質問があり、活発な討論が行われ、準備委員会の想定を遙かに上回る深い知見を得ることができた。討論終了後には日本簿記学会副会長の橋本武久氏（京都産業大学）により総括が行われた。

最後に事務局代表の和田が閉会の挨拶を行い、本部会の全プログラムを終了した。

ご参加いただいたすべての会員の先生方のご協力

のおかげで、オンライン方式での開催自体は大きな問題点もなく終わることができた。改めて御礼を申し上げる次第である。

今年もコロナ騒動下での開催となったが、ある特定の疾病のリスクだけを異常なまでに過大評価し、

社会活動を制限することに何の意味があるのか、そうした疑問が残ったことは否めない。やはり学会は対面での開催が良い。今後、オンライン学会が標準的な学会の開催方式とならないことを願いつつ、部会記を終えることにしたい。

《関東部会記》

日本簿記学会第 37 回関東部会記

神奈川大学 戸田 龍介
準備委員 長

日本簿記学会第 37 回関東部会は、2021 年 6 月 26 日（土）に神奈川大学を開催校としてオンラインで行われ、72 名の方々に参加いただいた。本部会の統一論題は、「複式簿記再考：複式簿記とは何であり、何であり得るか」であった。統一論題設定の趣旨としては、企業会計以外の場における複式簿記活用の実態とその効果について報告いただき、それに対する議論を通じて、複式簿記自体を今一度立ち止まって熟慮する契機として欲しいというものがあった。

報告に際して、まず、座長の原俊雄氏（横浜国立大学）から解題をいただき、次いで中野貴元氏（全国経理教育協会）、本間正人氏（秀明大学）、吉田智也氏（中央大学）に報告いただいた。さらに本部会では、統一論題関連講演として上野清貴氏（松蔭大学）に「複式簿記の可能性と将来」という論題で講演をいただいた。上野氏の講演は、現行の財務諸表に基づく表層構造ではなく、上野氏が考察する深層構造およびキャッシュ・フローを組み込んだ新たな複式簿記の可能性について言及されたものであった。上野氏の講演に際しては、平野智久氏（福島大学）に司会のみならず、対話者として上野講演を解題いただいた。なお、ここでは以下、統一論題の 3 報告について概観する。

第 1 報告である中野氏の報告論題は、「宗教法人会計における複式簿記」であった。同報告は、宗教法人会計に複式簿記を採り入れている宗教法人神社

本廳の財務規定に注目し、宗教法人会計の中でどのように複式簿記が活用されているかの実例を示すと共に、宗教法人会計における複式簿記活用の際しての意味・意義を示唆するものであった。報告では、まず、宗教法人会計について、宗教法人法の会計規定を確認することで、貸借対照表・財産目録は重視されている一方、複式簿記については必ずしもその前提とされていないことが確認された。その上で中野氏は、宗教法人会計における複式簿記の意義について、現在宗教法人がその活動を維持する環境が厳しさを増す中、特に根幹をなす宝物や礼拝施設等をいかに維持するかが宗教法人にとって大きな問題となっており、こういった問題に対して複式簿記による減価償却や修繕引当という処理が資金的な面においても寄与できるのではないかという見解を示した。

第 2 報告である本間氏の報告論題は、「日本陸軍における複式簿記」であった。同報告は、昭和期の陸軍簿記を基に、官庁簿記における複式簿記の有無と、官庁会計における複式簿記の意義とについて考察するものであった。考察にあたり、陸軍簿記の体系とその帳簿組織が説明され、明治会計法の国庫原簿のフォーマットを流用した陸軍で唯一残る複式帳簿形式の紹介が行われた。これらの紹介により、複式簿記は大蔵省や日本銀行だけでなく、日本陸軍においても使用されていたことが明らかとなった。なお、整理簿の中で予算割当額を貸方記入することにより、使用可能な予算の枠と実際の予算使用額、残額が一目で分かる工夫がされていたことも紹介された。さらに、企業会計の目的は財務諸表の作成であるのに対し、官庁会計の目的は法令に基づく予算の

適正な執行にあることに鑑み、本間氏は、複式官庁簿記を、「複式記帳に基づき組織的に記録を行い、試算表による自己検証が可能な予算制度と融合した官庁簿記」であるという見解を示した。

第3報告である吉田氏の報告論題は、「地方公会計における複式簿記」であった。同報告の目的は、「地方公会計マニュアル」において示された「複式簿記」が、企業会計における「複式簿記」とどのように異なるのかを明らかにすることであった。報告では、地方公会計マニュアルに基づくと、地方公会計独自の名目勘定として損益フローと資金フローという2種類の名目勘定が存在することになり、それぞれの名目勘定を利用して純行政コスト計算および純資産

変動計算が行われており、さらに収支計算が複式簿記の記帳により達成されていることも明らかにされた。ただし、ではそもそも一体何のための地方公会計における複式簿記なのか、という問いに対し、吉田氏は、期末一括仕訳の存在に注目し、期末に財務諸表をつくることを最大の目標にした「財務諸表作成機能」のためであるという見解を示した。

最後に、水谷文宣氏（関東学院大学）、吉田智也氏（中央大学）、山田康裕氏（立教大学）、上野清貴氏（松蔭大学）、松下真也氏（京都産業大学）からそれぞれ質問が寄せられ、座長の原氏の司会の下、活発な質疑応答が行われた。

令和2年7月29日以降、令和3年7月27日までに申し込まれ、7月28日開催の理事会で入会が承認された新会員は以下の通りです。

入会会員名簿

(名簿の番号は会員番号)

番号	氏名	所属機関	番号	氏名	所属機関
2021-002	森田 聡	北陸大学経済経営学部・森田聡税理士事務所	2021-013	角 裕太	広島経済大学経営学部
2021-003	田邊るみ子	田邊公認会計士事務所	2021-014	金 鐘勲	専修大学商学部
2021-004	小澤 圭都	早稲田大学院博士課程・ジャパン・ビジネス・アソシアテス(株)	2021-015	菅原 高輔	文星芸術大学附属高等学校
2021-005	中村 実	近畿税理士会(税理士)・京都産業大学非常勤講師	2021-018	大岡 豊	学校法人大岡学園
2021-006	木村 勝則	安田女子大学現代ビジネス学部	2021-019	鈴木 一樹	学校法人北杜学園
2021-007	村松 芳弘	東京税理士会・税理士	2021-020	柏尾 典秀	学校法人栗原学園
2021-008	我妻 芳徳	山形県置賜総合支庁			
2021-009	辻野 幸子	有限責任あずさ監査法人	2021-001	大野 裕俊	拓殖大学大学院商学研究科
2021-010	山崎 敦俊	広島修道大学商学部	2021-016	渡邊 哲也	東亜大学大学院総合学術研究科
2021-011	張 姣	城西大学	2021-017	寺川 鏡	青山学院大学大学院経営学研究科
2021-012	井上 謙仁	近畿大学			

編集後記

延期されていた役員選挙がオンラインで実施され、泉新会長とともに理事・監事・幹事が決定いたしました。あいにく、学会開催も全てオンラインとなりましたが、デメリットだけでなく、メリットも感じられ、学会活動のさらなる活性化に繋がられそうです。

(小澤・小阪・中溝・二村・松下・吉田)

発行所
編集兼
発行人

日本簿記学会事務局

事務連絡所

〒101-0021 東京都千代田区外神田 5-1-15
株式会社白桃書房

e-mail boki@hakutou.co.jp

URL <https://www.hakutou.co.jp/boki/>